



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高木 言芳
 (氏名) 小出 昭広
 025-241-8111
 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,437	△0.3	4,849	△11.8	5,129	△10.7	3,356	△6.2
27年3月期	48,584	△3.1	5,500	2.6	5,744	3.5	3,580	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	163.05	—	6.9	8.3	10.0
27年3月期	173.92	—	8.0	9.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	62,429	49,945	80.0	2,426.07
27年3月期	60,465	46,814	77.4	2,273.97

(参考) 自己資本 28年3月期 49,945百万円 27年3月期 46,814百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,265	△3,977	△506	19,677
27年3月期	233	1,499	△474	12,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	494	13.8	1.1
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	535	15.9	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		18.5	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△8.0	1,200	△36.9	1,300	△35.9	880	△33.8	42.74
通期	47,000	△3.0	4,130	△14.8	4,300	△16.2	2,900	△13.6	140.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,858,491 株	27年3月期	20,858,491 株
28年3月期	271,395 株	27年3月期	271,238 株
28年3月期	20,587,193 株	27年3月期	20,587,322 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、一部で弱さがみられるものの、全体としては景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は減少傾向にあるものの、民間建設投資は企業収益の改善等により設備投資が比較的堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、受注目標を達成するために、お客様が満足する提案や成果物を提供し、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。また、利益を確保するために採算性を重視した受注や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は前事業年度比1億4千6百万円(0.3%減)減収の484億3千7百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比6億5千1百万円(11.8%減)減益の48億4千9百万円となりました。これは、売上高はほぼ横ばいであったものの、建設事業売上高が減収となったことや、販売費及び一般管理費が技術開発費や社員の教育費用等の増加等により増加したこと等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比6億1千4百万円(10.7%減)減益の51億2千9百万円となり、当期純利益については前事業年度比2億2千3百万円(6.2%減)減益の33億5千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比30億8千4百万円(6.4%減)減少の448億4千9百万円となりました。建設事業売上高は、受注高の減少等により前事業年度比18億9千万円(3.9%減)減収の460億4千7百万円となりました。一方、セグメント利益は、前事業年度比7億8千1百万円(14.8%減)減益の44億9千万円となりました。これは、売上高の減収や販売費及び一般管理費の増加等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前事業年度比17億4千4百万円(270.0%増)増収の23億9千万円となりました。これは、販売用不動産の売却や賃貸用不動産の取得等によるものであります。一方、セグメント利益は、前事業年度比1億2千9百万円(56.6%増)増益の3億5千8百万円となりました。これは、販売用不動産の売却等を主な要因としたものであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続いていることや、企業収益も高水準を維持しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されますが、その一方で、新興国経済の減速等により我が国経済の先行きにつきましては予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間建設投資は引き続き政府の経済政策等により、堅調に推移するものと思われまますが、公共建設投資は減少が予想されることや、原材料費の上昇や技術者・労働者不足による労務費の上昇など建設コストが上昇することが予想されるなど受注環境は厳しくなることを見込まれます。

当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「変革と現状打破!～挑み続けよう企業風土改革～」を経営スローガンに掲げ、組織的な問題解決力の向上と目標達成に向け、この難局に果敢に立ち向かっていく所存であります。

これらの情勢を勘案して、通期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み450億円、売上高は470億円、営業利益は41億3千万円、経常利益は43億円、当期純利益は29億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、期末完成引渡し工事の減少等による完成工事未収入金の減少等があったものの、短期の資金繰り運用である有価証券が増加したこと等により、前事業年度末比2億9千9百万円(0.8%増)増加いたしました。

固定資産合計は、賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加や上場有価証券の時価上昇による増加等により、前事業年度末比16億6千4百万円(8.1%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比19億6千3百万円(3.2%増)増加の624億2千9百万円となりました。

負債合計は、有形固定資産の取得に伴う債務の支払いによる未払金の減少等により、前事業年度末比11億6千7百万円(8.6%減)減少の124億8千3百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計が当期純利益を主因に増加したことに加え、上場有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したため、前事業年度末比31億3千1百万円(6.7%増)増加の499億4千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比67億8千1百万円増加し、196億7千7百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過を上回ったためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億6千5百万円の収入超過(前事業年度は2億3千3百万円の収入超過)となりました。これは、債権回収による売上債権の減少等により収入超過となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億7千7百万円の支出超過(前事業年度は14億9千9百万円の収入超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加等により支出超過となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6百万円の支出超過(前事業年度は4億7千4百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等により支出超過となったものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	74.4	77.4	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	46.4	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期の1株当たり24円の普通配当を2円増額し、1株当たり26円の普通配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき26円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成28年3月31日現在)において判断したものであります。

① 建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が急騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施工物の瑕疵等

当社は建設事業者として、品質管理等につきましては厳密な管理を期しておりますが、重大な瑕疵が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等

当社の事業は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法、宅地建物取引業法等の法的規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(第一建設工業株式会社)及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

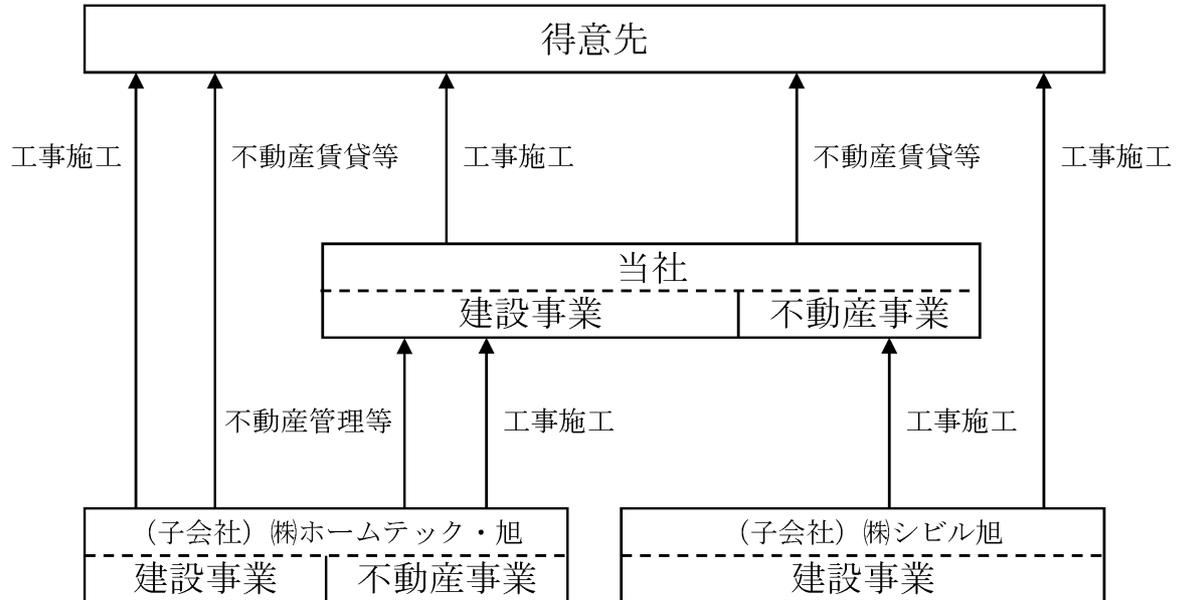
(建設事業)

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の(株)ホームテック・旭、(株)シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

(不動産事業)

当社及び(株)ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道を中心とした地域の交通インフラなど公共性の高い建設事業を柱に社会資本の整備を担う企業として、「安全・安心」を常に最優先とする企業風土を構築し、地域社会の発展に貢献してまいります。また、環境変化に耐える技術革新や幅広い人材育成に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる成果物を提供することで、お客様からの高い満足と信頼を獲得し、社会とともに発展し続ける企業づくりに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで培ってきた強固な財務基盤を維持しながら、高い技術力や提案力、優れた品質力を構築し、あらゆるステークホルダーの皆様から厚い信頼を得られる企業を目指しております。

強固な財務基盤を維持する観点から、本業での成果をあらわす営業利益率を7%以上とすることを目標とし、常に一定の利益を確保できる収益基盤の確立に努めてまいります。

ちなみに、平成28年3月期の営業利益率は10.0%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることであります。そのため、当社は、「安全最優先の企業」、「お客様満足度の高い企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会から信頼される企業」、「人材を大切にする企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

- ① 鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。
- ② 建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR(企業の社会的責任)を自覚した行動に努めてまいります。
- ③ 経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。
- ④ お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供するお客様満足度の向上に取り組んでまいります。
- ⑤ 線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,845,657	9,777,470
受取手形	55,568	116,752
完成工事未収入金	23,541,375	18,456,269
有価証券	4,532,877	10,151,660
販売用不動産	683,299	58,266
未成工事支出金	684,761	228,956
繰延税金資産	337,341	305,761
未収入金	431,221	97,823
その他	705,575	923,561
貸倒引当金	△2,440	△1,940
流動資産合計	39,815,237	40,114,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,924,768	6,985,532
減価償却累計額	△3,260,140	△3,501,535
建物(純額)	2,664,628	3,483,997
構築物	400,600	419,229
減価償却累計額	△301,449	△317,085
構築物(純額)	99,151	102,143
機械及び装置	794,966	725,815
減価償却累計額	△679,122	△582,747
機械及び装置(純額)	115,844	143,068
車両運搬具	14,426,384	15,189,710
減価償却累計額	△9,258,482	△10,387,489
車両運搬具(純額)	5,167,902	4,802,221
工具器具・備品	312,633	363,954
減価償却累計額	△274,766	△283,419
工具器具・備品(純額)	37,866	80,535
土地	3,245,928	3,781,389
リース資産	83,942	59,990
減価償却累計額	△54,908	△44,024
リース資産(純額)	29,034	15,965
建設仮勘定	6,435	8,466
有形固定資産合計	11,366,789	12,417,787
無形固定資産		
ソフトウェア	42,921	72,877
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	51,113	81,069
投資その他の資産		
投資有価証券	8,898,451	9,584,361
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	917	2,551
その他	298,327	194,115
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	9,232,367	9,815,699
固定資産合計	20,650,270	22,314,555
資産合計	60,465,507	62,429,137

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,786,650	2,454,687
工事未払金	5,062,591	4,418,440
リース債務	13,722	9,398
未払金	1,474,291	180,137
未払費用	974,184	991,636
未払法人税等	1,039,237	1,115,843
未成工事受入金	92,331	384,368
預り金	95,295	127,720
完成工事補償引当金	52,400	74,370
役員賞与引当金	24,647	26,025
その他	59,129	518,940
流動負債合計	11,674,481	10,301,568
固定負債		
リース債務	16,763	7,365
繰延税金負債	313,751	350,884
退職給付引当金	1,272,675	1,272,299
資産除去債務	44,787	60,693
その他	328,189	490,410
固定負債合計	1,976,168	2,181,653
負債合計	13,650,650	12,483,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	148,824	152,166
別途積立金	32,510,000	35,510,000
繰越利益剰余金	4,749,900	4,609,355
利益剰余金合計	37,730,018	40,592,815
自己株式	△192,422	△192,608
株主資本合計	44,178,367	47,040,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636,489	2,904,936
評価・換算差額等合計	2,636,489	2,904,936
純資産合計	46,814,857	49,945,915
負債純資産合計	60,465,507	62,429,137

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,938,282	46,047,284
不動産事業売上高	646,027	2,390,361
売上高合計	48,584,309	48,437,645
売上原価		
完成工事原価	40,090,526	38,798,605
不動産事業売上原価	371,867	1,981,717
売上原価合計	40,462,394	40,780,322
売上総利益		
完成工事総利益	7,847,755	7,248,678
不動産事業総利益	274,159	408,644
売上総利益合計	8,121,915	7,657,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,691	174,824
役員賞与引当金繰入額	24,647	26,025
従業員給料手当	1,300,244	1,320,393
退職給付費用	25,971	30,402
法定福利費	195,776	203,910
福利厚生費	57,495	52,967
修繕維持費	15,754	37,341
事務用品費	84,423	69,454
通信交通費	116,223	124,671
動力用水光熱費	18,733	18,386
調査研究費	8,431	30,274
広告宣伝費	79,691	75,792
貸倒引当金繰入額	140	△530
交際費	59,270	65,725
寄付金	6,241	5,111
地代家賃	74,217	72,790
減価償却費	48,603	100,403
租税公課	92,665	123,711
保険料	65,622	64,220
雑費	172,486	212,331
販売費及び一般管理費合計	※1 2,621,331	※1 2,808,210
営業利益	5,500,583	4,849,112

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,611	3,612
有価証券利息	15,416	19,635
受取配当金	138,657	141,445
受取保険金	60,535	97,410
雑収入	25,348	28,059
営業外収益合計	243,570	290,164
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	8,196
投資有価証券評価損	-	1,600
営業外費用合計	-	9,796
経常利益	5,744,153	5,129,480
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,657	-
特別利益合計	9,657	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 17,860
固定資産除却損	※4 6,533	※4 19,422
減損損失	※5 7,547	-
特別損失合計	14,080	37,283
税引前当期純利益	5,739,731	5,092,197
法人税、住民税及び事業税	2,058,000	1,695,000
法人税等調整額	101,123	40,306
法人税等合計	2,159,123	1,735,306
当期純利益	3,580,607	3,356,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,400,022	34,873,073	△192,098	41,321,746	
会計方針の変更による累積的影響額							△270,771	△270,771		△270,771	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,129,250	34,602,302	△192,098	41,050,974	
当期変動額											
剰余金の配当							△452,923	△452,923		△452,923	
当期純利益							3,580,607	3,580,607		3,580,607	
買換資産圧縮積立金の積立					7,231		△7,231	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩					△164		164	-		-	
別途積立金の積立						2,500,000	△2,500,000	-		-	
自己株式の取得									△348	△348	
自己株式の処分							32	32	25	57	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	7,066	2,500,000	620,649	3,127,716	△323	3,127,392	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	△192,422	44,178,367	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,489,872	1,489,872	42,811,618
会計方針の変更による累積的影響額			△270,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,489,872	1,489,872	42,540,847
当期変動額			
剰余金の配当			△452,923
当期純利益			3,580,607
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△348
自己株式の処分			57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146,617	1,146,617	1,146,617
当期変動額合計	1,146,617	1,146,617	4,274,010
当期末残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	△192,422	44,178,367	
会計方針の変更による累積的影響額							-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	△192,422	44,178,367	
当期変動額											
剰余金の配当							△494,094	△494,094		△494,094	
当期純利益							3,356,890	3,356,890		3,356,890	
買換資産圧縮積立金の積立					3,505		△3,505	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩					△163		163	-		-	
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	-		-	
自己株式の取得									△186	△186	
自己株式の処分								-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	3,341	3,000,000	△140,545	2,862,796	△186	2,862,610	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	152,166	35,510,000	4,609,355	40,592,815	△192,608	47,040,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857
当期変動額			
剰余金の配当			△494,094
当期純利益			3,356,890
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△186
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,447	268,447	268,447
当期変動額合計	268,447	268,447	3,131,057
当期末残高	2,904,936	2,904,936	49,945,915

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,739,731	5,092,197
減価償却費	1,467,700	1,704,213
減損損失	7,547	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△530
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,100	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,692	1,378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,286	△375
受取利息及び受取配当金	△157,685	△164,693
投資有価証券売却損益(△は益)	△363	8,196
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,657	17,860
有形固定資産除却損	6,533	19,422
売上債権の増減額(△は増加)	△2,159,465	5,023,921
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△415,876	455,804
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	625,033
未収入金の増減額(△は増加)	602,887	314,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,336,659	△976,114
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△94,933	292,037
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135,131	△28,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,635	435,973
その他	6,809	△87,644
小計	2,671,123	12,733,207
利息及び配当金の受取額	158,596	170,114
法人税等の支払額	△2,595,879	△1,637,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,841	11,265,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,499,764	—
有価証券の売却及び償還による収入	9,420,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△982,598	△3,935,230
有形固定資産の売却による収入	—	19,834
無形固定資産の取得による支出	△23,756	△47,730
投資有価証券の取得による支出	△604,714	△681,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	213,884	28,260
その他	△23,986	209,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499,064	△3,977,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△451,600	△492,748
自己株式の取得による支出	△348	△186
自己株式の売却による収入	57	—
リース債務の返済による支出	△23,034	△13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,926	△506,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,257,979	6,781,812
現金及び現金同等物の期首残高	11,637,677	12,895,657
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,895,657	※1 19,677,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	150千円	120千円

2 保証債務

下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アートプランニング(株)	64,740千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	39,258千円	73,572千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,657千円	一千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	17,509千円
構築物	—	351
計	—	17,860

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	19,276千円
構築物	—	0
機械及び装置	—	57
車両運搬具	6,533	0
工具器具・備品	—	87
計	6,533	19,422

※5 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される新潟県の賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,547千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(株)	271,039	235	36	271,238

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,094	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,238	157	—	271,395

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,094	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,264	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	8,845,657千円	9,777,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	—
有価証券(譲渡性預金)	2,800,000	8,600,000
有価証券(金銭信託)	1,300,000	1,300,000
現金及び現金同等物	12,895,657	19,677,470

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,938,282	646,027	48,584,309	—	48,584,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,938,282	646,027	48,584,309	—	48,584,309
セグメント利益	5,271,739	228,843	5,500,583	—	5,500,583
セグメント資産	31,709,016	6,001,729	37,710,746	22,754,761	60,465,507
その他の項目					
減価償却費	1,241,814	225,885	1,467,700	—	1,467,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,205,887	230	2,206,118	—	2,206,118

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,047,284	2,390,361	48,437,645	—	48,437,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,047,284	2,390,361	48,437,645	—	48,437,645
セグメント利益	4,490,701	358,411	4,849,112	—	4,849,112
セグメント資産	26,179,505	6,289,908	32,469,413	29,959,723	62,429,137
その他の項目					
減価償却費	1,468,218	235,995	1,704,213	—	1,704,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,480,534	1,345,779	2,826,313	—	2,826,313

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	37,710,746	32,469,413
全社資産(注)	22,754,761	29,959,723
財務諸表の資産合計	60,465,507	62,429,137

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.97円	2,426.07円
1株当たり当期純利益金額	173.92円	163.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,580,607	3,356,890
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,580,607	3,356,890
期中平均株式数(千株)	20,587	20,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	34,682,229	31,344,701	△3,337,527	△9.6
建築工事	13,251,205	13,504,691	253,485	1.9
計	47,933,434	44,849,392	△3,084,041	△6.4
不動産事業	646,027	2,390,361	1,744,334	270.0
合計	48,579,461	47,239,754	△1,339,707	△2.8

② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	35,415,095	32,963,820	△2,451,274	△6.9
建築工事	12,523,187	13,083,463	560,276	4.5
計	47,938,282	46,047,284	△1,890,998	△3.9
不動産事業	646,027	2,390,361	1,744,334	270.0
合計	48,584,309	48,437,645	△146,663	△0.3

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	7,999,547	6,380,428	△1,619,118	△20.2
建築工事	8,739,311	9,160,539	421,227	4.8
計	16,738,859	15,540,967	△1,197,891	△7.2
不動産事業	—	—	—	—
合計	16,738,859	15,540,967	△1,197,891	△7.2

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。